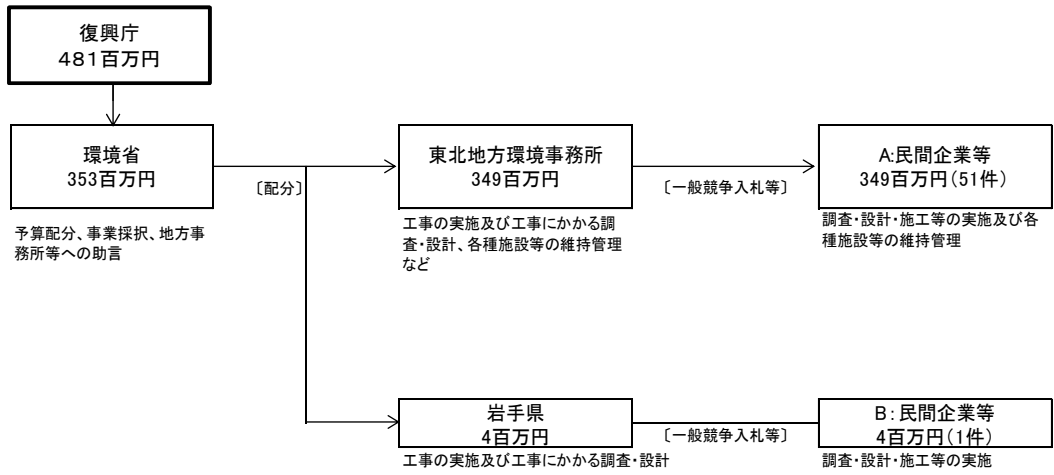


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)						
事業名	陸中海岸国立公園等復旧事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・自然公園法第10条第1項		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定)</li> <li>・復興への提言(平成23年6月25日)</li> <li>・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定)</li> <li>・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日)</li> <li>・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)</li> <li>・三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン(平成24年5月7日)</li> </ul>		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、陸中海岸国立公園の公園利用施設の多くが大きな被害を受けたが、公園利用施設の復旧は、観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興のため公園利用施設の早期復旧が被災自治体等より強く求められているところ。そのため、陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、被災した既存利用施設の復旧整備を引き続き推進するとともに、平成25年度に指定を予定している三陸復興国立公園の集団施設地区、歩道等及び東北太平洋岸自然歩道の利用拠点における施設の整備、並びに国指定鳥獣保護区における保全事業を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全・安心の観点から津波対策等の防災機能を強化しつつ、国立公園の集団施設地区、歩道等及び東北太平洋岸自然歩道の利用拠点において、被災した既存利用施設の復旧整備や、観光地の再生に資する復興のための整備を行うとともに、国指定鳥獣保護区における保全事業を実施する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算	—	1,100	2,094	2,101
		補正予算	600	—	—	—
		繰越し等	△ 513	〔 418 〕	〔 95 〕	618
	計	87	481	2,712	2,101	
	執行額	84	353	—	—	
執行率(%)	96.6%	73.4%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果実績	千人	4,070	458	集計中	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道利用拠点の整備区域数	箇所数	—	—	4	(9)
単当たりコスト	770.7円/1人 「利用者1人あたりに係る事業費」 (H23年度「陸中海岸国立公園」利用者数実績)		算出根拠	本事業費に係る利用者数1人あたりのコストを、過去の利用者に基づき算出		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	(目)国立公園等整備費	2,000	2,000	単価の改定等による増減		
	(目)国立公園等維持管理費	94	101			
計	2,094	2,101				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要投入の 性の有効	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立公園では、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものによっては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業 性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の復旧について、可能となったところから計画的に実施している。完成した施設は、供用を開始し、観光客等により利用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	三陸地域の重要な観光資源である陸中海岸国立公園の利用を早期に回復するため、主要な利用拠点等における優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあたっては、工事コスト縮減に取り組んでいる。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	地域再建にも寄与する公園利用施設の復旧整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					134

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っているかについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)菊池建設			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場整備工 事	131			
計		131	計		0
B.(株)土木技研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	陸中海岸自然遊歩道施設修繕設計業務	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菊池建設	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場整備工事	131	3	95.8%
2	菱和建設(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道等復旧工事	119	1	99.9%
3	やましち建設(株)	気仙沼大島集団施設地区応急復旧(体験四阿及び大型土のう設置等)工事	34	1	99.5%
4	宮古市	浄土ヶ浜集団施設地区整備事業用地取得	13	随意契約	-
5	(株)ニュージェック	中の浜園地地質調査等設計業務	11	4	75.9%
6	小岩井農牧(株)	中の浜野営場跡整地等工事	8	3	93.5%
7	中央コンサルタンツ(株)	浄土ヶ浜集団施設地区第1駐車場再整備設計業務	7	1	98.9%
8	(株)ブレック研究所	南三陸金華山地区フィールドミュージアム整備基本計画作成等業務	5	5	48.8%
9	(株)東京ランドスケープ研究所	気仙沼大島集団施設地区休暇村田中浜再整備設計業務	4	6	28.5%
10	中央開発(株)東北支店	種差海岸インフォメーションセンター駐車場設計等業務	4	2	72.3%

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)土木技研	陸中海岸自然遊歩道施設修繕設計業務	4	6	90.5%